

社会的養護と子どもの「居場所」

大澤朋子

生活文化学科 社会福祉学研究室

A study of social care and children's "place"

Tomoko OSAWA

Department of Human Sciences and Arts, Jissen Women's University

According to previous work, a person's "place" is where his/her body lives and exists, with mutual approval-like "relations" with others. Additionally, it is where others perceive a person to exist, and accordingly, they assign his/her a role in the group. A social care provides a "place" to children who are not brought up by real parents, and it involves a "relationship" of mutual trust with care staffs and children. A child guidance center that provides temporary shelter functions as a "place" at least, but has a problem to have to improve living environment. Family unification helps, children return to their own family thus restores the function of a "place". On the other hand, when parents and children simply build new "relations" between themselves, the function of a "place" is still lost. Therefore, it is important to create a specific "place" to ensure the provision of appropriate social care.

Keywords : CHILDREN'S PLACE (子どもの居場所), SOCIAL CARE (社会的養護), FAMILY REUNIFICATION (家族再統合)

1. はじめに

近年、子どもの居場所づくりの取り組み例を目にすることが多くなった。しかし「子どもの居場所」そのものへの社会的関心は、決してこの数年に限ったものではない。子どもの「居場所」が最初に注目され始めたのは、1980年代と言われている。(住田,2003) 不登校の子どもに関心が集まるとともに、学校に代わる子どもの「居場所」の必要性が主張されたことが始まりであった。また都市化に伴う物理的な子どもの遊び空間の減少や、子どもの生活の変化に伴い学習塾や習い事が「居場所」としての役割を果たしていることも指摘されてきた。

しかし、「子どもの居場所」研究が盛んになるのは、それよりももう少し後のことである。国立情報研究所学術情報ナビゲーター (CiNii) で「居場所」「子ども」の2語をキーワードに論文検索してみると、905件の論文が該当した。(2018年9月現在) これを5年ごとに区切ってみたものが表1である。すると1980年代に発表された論文は1件のみで、その他はすべて1990年代以降に発表されていた。ボリュームゾーンは2000年代であり、その中でも2005年前後にピークがあった。2010年代に入って発表される論文の件数はやや減少しているように

見えるが、それでもなお高い研究関心が継続していることがわかる。

上記のなかには、多様な関連領域の専門誌に特集として組まれたものも多い。例えば行政誌である『子ども家庭福祉情報』では1999年に「子どもと“居場所”」という特集を組んでいる。教育学の専門誌『社会教育』は2006年に2号にわたって「子どもの居場所と地域ネットワーク」「子どもの居場所のコーディネート」の特集を組み、全国の小学校での居場所づくりの取り組みが紹介されている。図書館学の専門誌『子どもと読書』では2014年と2015年にそれぞれ「子どもの居場所」「子どもの居場所 Part2」の特集を組み、国内外の図書館での取り組み例や地域の活動が紹介されている。建築分野からは『住宅』が2016年に「子どもたちの居場所を地域に開く」と題した特集を組み、商店街の空きスペースや個人宅、公共施設などで開かれる子どもの居場所活動の実践報告が紹介されている。その他にも、比較的一般の読者が多い『現代のエスプリ』が2005年に「子どものいる場所」、『児童心理』が2008年「子どもの居場所づくり」、2009年「アフタースクール・放課後の子どもたちの居場所のいま」、2017年に『自分の居場所』が

表1 CiNii 検索結果（「居場所」「子ども」）

| | |
|-----------|-----|
| ～1990 | 1 |
| 1991～1995 | 12 |
| 1996～2000 | 98 |
| 2001～2005 | 234 |
| 2006～2010 | 242 |
| 2011～2015 | 151 |
| 2016～ | 167 |
| 合計 | 905 |

ない子」の特集号をそれぞれ組んでいるなど、社会の関心の高さが伺える。さらに、全国各地域で「子どもの居場所」を運営する支援者向けに『子どもの居場所ハンドブック』も2013年の『子どもの権利研究』の特集号として発刊された。

こうした先行研究すべてに目を通すことはできないが、概観してみると、大まかに1990年代は不登校児との関係から、2000年代はすべての子どもの児童健全育成の観点から、さらに2010年頃からは子どもの貧困問題との関係で論じられることが多いようである。いずれも事例研究が多く、その手法はインタビュー調査、参与観察、実践報告など多岐に渡る。「子どもの居場所」研究の動向研究も行なわれており、とくに杉本らは①「居場所」の定義と概念の提言、②「居場所」の実証的研究、③「居場所」作りに関する実践的研究について詳しく分析している。（杉本・庄司,2007）その結果、「居場所」の構成概念として、「精神的安定要素」「受容・共感・連帯感要素」「肯定的感情・体験要素」「他者排他要素」の4要素から成る『感情要因』と「環境要素」から成る『環境要因』の2要因を見出している。

これらの先行研究からは、子どもの主たる生活空間である学校や、児童館・学童保育、居住地域内での「居場所」に関する研究が教育学や心理学の分野で多く実践されてきたことが伺える。だが、家庭という子どもにとってもっとも安心できる「居場所」を失った子どもたちに、家庭に代わる養育の場を提供する社会的養護の分野からの研究は、まだ始まったばかりである。そこで本論文では、先行研究から子どもの「居場所」とはなにか、その構成要素を概観したうえで、社会的養護と「居場所」の関係を先行研究を踏まえて論じ、今後の課題と展望を提示したい。

2. 「居場所」とはなにか

「居場所」とはなにか。自分の居場所がないという感覚は、誰もが一度は味わったことがあるだろう。大人に

なっても、知り合いのいない集まりに参加したときの心細さは、いつもの席という空間が決まっていなかった落ちつかなさ、自分に割り振られた役割のない存在無さ、親しげに談笑する人々から排除されたような気持ちから来るのかもしれない。居場所がないという感覚が否応なく感じられるのに対して、居場所があるという感覚は、あまり意識に上がることがない。いわば、「居場所」とはその喪失によって初めて意識されるものなのかもしれない。「居場所」が何によって構成されているのかという研究はいくつかある。

例えば教育学の田中は、1980年代以降学校をはじめ子どもや若者の生活領域で小集団教育から個別対応が重視されるようになったことから個別対応のできる居場所づくりが注目されるようになったが、その居場所の構成要素として①場所、②人間関係、③未来への展望（時間）の3要素をあげている。（田中,2001・2015）すなわち、居心地のよい安全な空間と、安心できる人間関係があり、やや年長の人がいて自分の数年先が見通せること、近未来への時間的展望を持てる場所が「居場所」だと説明している。

同じく教育学の住田は、「居場所」を「安心感を感じるところ」であり、かつ「自分が必要とされているところ」すなわち「自分を受け容れてくれるところ」だという。（住田,2003・2004）そして、居場所の構成条件には①空間性と②関係性という2つの客観的条件、③意味づけという主観的条件があると説明する。①空間性とは文字通りの自分が存在する空間のことであり、②関係性はその物理的空間内での他者との関係のあり方を指している。このとき、他者から「受け容れられていない」と感じれば、そこは「居場所」になり得ない。ある物理的な空間で他者から受け容れられているという感覚に対する意味の付与が③意味づけである。したがって、[空間性—関係性]という客観的条件の2軸によって規定された

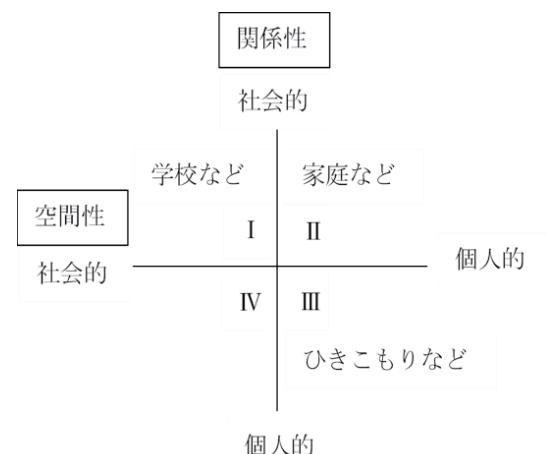


図1 住田の「居場所」類型

場を、主観的に意味づけられた場合、初めてそこが「居場所」となり得ると説明する。その上で、[空間性—関係性]に、それぞれ「社会的—個人的」という軸を立て、「居場所」を四象限に分類している。(図1参照。住田の論文を基に筆者作成) [空間性—関係性]ともに社会的な第一象限は他者との共感的な関係が安定的に形成された社会的な場所としての「居場所」で、代表的な例は学校であろう。[空間性]は個人的だが[関係性]は社会的な第二象限は、他者との共感的な関係が私的空間に形成される「居場所」で、代表的な例は家庭である。[空間性—関係性]ともに個人的な第三象限は、他者との関係を結ばず孤立したまま私的空間を「居場所」としており、代表的な例はひきこもりであろうか。[空間性]は社会的だが[関係性]が個人的な第四象限は他者との関係では孤立しているにもかかわらず、社会的な場を「居場所」としているタイプであり、理論上は分類可能であるが、安定的な「居場所」とはなり得ないだろう。

中島らは上記の住田の分類を踏まえたうえで、分類軸をさらに発展させ、「空間の支配度」の強弱、「他者との関わり」の2軸でA・B・C・Dの4タイプに「居場所」の構造化を図った。(中島・廣出・小長井, 2007) (図2参照。中島らの論文、図表を基に筆者作成) 空間の支配度は高いが他者との関わりから隔離されたAタイプ

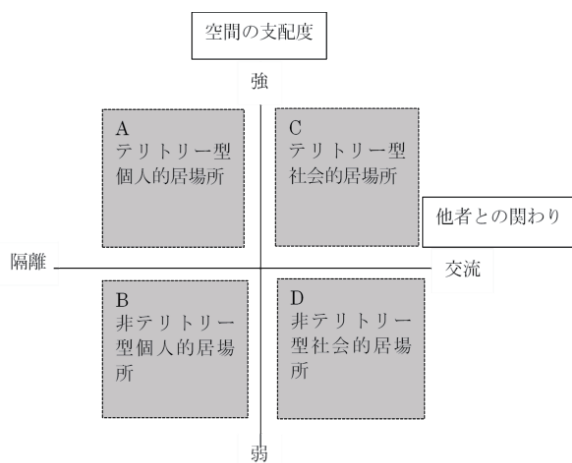


図2 中島らの「居場所」類型

は「テリトリー型個人的居場所」と名づけられ、個人的居場所の中心である。具体的には自分の個室が考えられる。他者との関わりから隔離され、空間の支配度も弱いBタイプは「非テリトリー型個人的居場所」と名づけられ、ありのままの自分でいられる他者のテリトリーか、匿名的な場所であると説明される。具体的には、前者はきょうだいや親しい友人など心を許せる他者の個室、後者は保健室や図書館などが考えられる。他者との交流を目的とするが区間支配度の強いCタイプは、「テリト

リー型社会的居場所」と名づけられ、交流を目的として特定の他者と共有する場合、社会的な場であるが自分のテリトリーと自他共に認める場であると説明される。具体的には、前者はクラブの部室、後者は家庭や教室の自分の席が考えられる。他者との交流を目的とし空間支配度は弱いDタイプは「非テリトリー型社会的居場所」と名づけられ、社会的居場所の中心である。具体的には学校や地域の集まりなどが考えられる。

社会教育の分野の増山は、「居場所」を物理的空間(たまり場、テリトリー、子どもの領分)であると同時に心理的・精神的側面(あるがままの自分が認められる場所)を満たす場所であるとしている。(増山, 2014)そして、「居場所」の構成要件として①ホッとできる空間、のびのびできる空間であること、②生きることへの「期待感」を持てる場であること、③子どもの役割、持ち場、立場があり、「あてにされる存在」でいられること、の3要件をあげている。

おなじく社会教育の分野の萩原は、「居場所」を①場所性・身体性、②関係性、③時間性の3要素から構成されるとする。(萩原, 2009)そして、「居場所」とは他者や事物との関係の中で自分の存在するポジションを獲得する場所であり、そこから人生の方向性を見つけていく場所であると説明している。(萩原, 2001・2004)

いずれの研究からも共通するのは、「居場所」とは自分の身体が生きて存在する物理的な「場」であり、かつ他者との相互承認の「関係」が存在するところだということである。生活の「場」であるか、目的を持って時々立ち寄る「場」であるかの違いはあるが、物理的に居ることができる空間であることは共通している。またそこに居ることを他者によって受け容れられ、集団において何らかの役割を与えられて存在することをあてにされ、あるいはいずれそのような存在になりたいと思うモデルを見出して自己のポジションを獲得していくところが「居場所」であると整理できよう。

3. 社会的養護における居場所

3-1. 社会的養護とは

実父母や扶養義務者が何らかの事情で養育できない子ども、あるいは養育させることが適当でない子どもを、国及び地方自治体が公的な責任として代替して養育することを社会的養護という。2017年度の対象児童はおよそ45,000人おり、そのうち1割強の子どもが里親委託、大多数の子どもは乳児院・児童養護施設・児童心理治療施設・児童自立支援施設などの児童福祉施設への措置委託となっている。(厚生労働省, 2017) 全国の児童相談所に寄せられる虐待通告件数が年間10万件を超え、なおも年々増加の一途をたどる一方で、社会的養護の対象児

童数にはほとんど変化がない。受け皿の数が対象数を規定してしまっていることが原因である。

わが国の社会的養護は諸外国に比べて里親委託率が低く、施設養護に偏重しており、里親委託率の向上が急務だとたびたび指摘されてきた。(新たな社会的養育の在り方に関する検討委員会,2017)しかし、比較される諸外国の制度がそれぞれ異なり、わが国では保育に相当する制度が里親としてカウントされている例があること、(黒川,2018)わが国では実父母に養育されていない子どもの大多数は実は社会的養護への措置ではなく、祖父母等の親族による養育を受けているにも関わらず、ほとんど親族里親登録されていないこと(黒田,2018)など、批判も多い。とはいえ児童福祉施設の養育環境改善の必要性は認識されており、養育単位を小規模化するユニットケアや地域小規模児童養護施設、小規模グループケア(グループホーム)への転換が進んでいる。

ところで、田中は子どもの集団離れが1980年代に生じ、1990年代に入ると青少年のための余暇施設も集団指導から個別の居場所確保へと性質が変化していったことを指摘しているが、(田中,2001)社会的養護の現場で個別対応が課題となるのはそれより10年ほど遅れてのことであった。1990年頃から児童虐待は社会問題として認識され始めてはいたが、児童養護施設において虐待を受けた子どものケアの困難さが指摘されるようになったのは1990年代後半のことである。入所児童に虐待を受けた子どもの割合が増えるのに伴い、従来の子ども同士の育ちあいが通用しなくなり、虐待を受けた子どもが示す試行行動や暴言・暴力に対し、職員が一对一でしっかり関わることが求められるようになる。虐待を受けた子どもの割合が4割を超えると処遇困難になり、5割を超えると集団が崩壊するといわれることもある児童養護施設だが、現在では入所児童の6～7割は被虐待経験を持ち、なかにはほぼすべての子どもが何らかの虐待を受けてきたとする施設もある。このような入所児童の措置事由の変化を背景に、1999年には心理療法担当職員が、2001年には個別対応職員が配置されることになった。だが、個室の確保という環境面での個別対応が進んでいる施設はまだ少数である。

3-2. 社会的養護と居場所

様々な課題を内包しつつも、社会的養護は家庭という子どもにとって無条件に安心できるはずの「居場所」を失った子どもに養育の場を提供している。そこでは保育士、看護師、児童指導員等のケアワークを行なう専門職が、父母の代わりとなって子どもと寝食を共にし、日常的な身の回りのケアから学校や療育の対応を行なっている。児童精神科医や心理療法担当職員との連携のもと、

虐待を受けた子どもや発達に課題のある子どもに対して日ごろから治療的な関わりを持つのもケアワーカーの役割である。これらの社会的養護の場は、子どもたちが生きて生活する物理的な「場」であり、実父母から存在を受け容れられない経験をしてきた子どもたちをまるごと受け止め、「ここにいてよい」「そのままのあなたが大切」というプラスのメッセージを子どもに送り続け、大人との信頼「関係」を結び直すところでもある。異年齢集団での生活には負の影響もあろうが、兄弟姉妹のように近い将来のモデル像が身近にいることによって今後の見通しを持ちやすいという利点もある。つまり、社会的養護は第2章でみた「居場所」としての機能を備えていることになる。しかし、社会的養護と子どもの「居場所」との関係が論じられることはさほど多くはない。むしろ「居場所」が問題になるのは、社会的養護を退所した若者たちの方である。

社会的養護は通常児童福祉法の対象となる18歳まで、措置延長をしても20歳までしか利用できない。入所児童の高校進学率が低かった時代には、義務教育終了と同時に措置解除されることも少なくなかった。児童福祉施設は家庭復帰か社会的自立かを問わず、退所した児童のアフターケアを行なうこととされているが、退所した若者にとって、職員との「関係」は継続していても、生活の「場」としての日常的な「居場所」にはなり得ない。そのうえ、職員が退職するなど「関係」さえも失われてしまうことがある。そこで、社会的養護の出身者が中心となり、自立生活と課題解決を相互に支援するとともに、「居場所」となる活動が各地に発足している。大阪のCVV(Children's Views and Voices)や東京の日向ぼっこなどがその代表例である。田中はこれらの複数の団体の活動を分析し、施設退所者が「居場所」に求めているものを5点にまとめた。(田中,2010)すなわち、①情緒的支援、②日常的・手段的な生活支援、③生活の共有感、④解決すべき課題や取り組みへのエンパワメント、⑤安定した存在場所と良好な人間関係の確保、の5点である。これらの団体は宿所提供支援を行なっているわけではないが、共同での調理や食事を共にすることを通して、俗にいう「同じ釜の飯を食う」体験が③生活の共有感につながっている。また食事後の語らいの時間を大切にしており、それが①情緒的支援、②日常的・手段的な生活支援、④エンパワメントになっていることが推察できる。しかし、いつでも訪ねたいときに訪ねられ、必ず自分を受け容れてくれる人たちがいるという⑤安定した存在場所と良好な人間関係の確保は、当事者活動ゆえの難しさもあろう。いずれにしてもここで社会的養護出身者が「居場所」に求めていることは、必ずしも永続的な居住の「場」などではなく、必要なときに立ち寄りた

「場」であった。そうであるならば、彼らが育った社会的養護の場もまた「居場所」たり得るのではないか。

実際に児童養護施設やファミリーホーム、里親が、措置解除され自立した若者を受け入れる例はある。それは時々遊びに来るとか、外で職員と食事を共にするというレベルから、短期間生活の場を提供するというレベルまで様々である。措置ではないのですべて里親や施設の負担で受け入れることになる。それでも、ファミリーホームを運営する土井は、インフォーマルなネットワークに恵まれない若者が困難に直面した時に利用できる社会保障が不十分な現在の社会では、困った時にはいつでも帰れる場所のある「依存的自立」が不可欠だと主張する。(土井, 2011)

一方で、物理的な生活の「場」の個性性が強く求められているのは、社会的養護に至る以前の子どもが一時的に生活する児童相談所一時保護所であった。児童相談所一時保護所は、虐待された子どもの緊急一時保護をはじめ、子どもの行動観察を目的とした一時保護、非行少年の身柄付通告など、多様な目的で子どもが保護される機関である。幼児から高齢児まで幅広い年齢の、多様な背景を持ち精神的に不安定な状況にある子どもたちが混合収容されている。子どもの安全を保障するため外出や外部との連絡が制限される不自由な生活を強いられることから、子ども同士や子どもと職員間に暴言・暴力などのトラブルを生じやすい。保護期間は2ヶ月を超えてはならないと決められているが、とくに都市部を中心として保護の長期化が課題となっている。集団生活のなかでは、虐待を受けた子どもや発達に課題のある子どもの言動が非行児を苛立たせ、暴言・暴力を誘発する一方で、非行児に対する職員の叱責が虐待を受けた子どものフラッシュバックを誘発するという悪循環や、虐待を受けた子どもの試し行動をできるだけ受け止めたい反面、非行児には生活の枠組みを守らせたいなど、子どもによって必要な対応が異なることと公平性との間で職員が葛藤している。(大澤, 2016)

だが、このような児童相談所一時保護所でも、子どもにとって良い面もある。例えば一時保護中の子どもの声を調査した大澤らは、規則正しい食事、睡眠、入浴、余暇という当たり前の生活が保障されることに子どもたちが安心感を得ていること、職員が自分の話をしっかり聞いてくれることに満足していることを明らかにした。(大澤・和ほか, 2007) また、非行児も幼児の世話を手伝うことで落ち着きを取り戻すなど、混合収容ならではの利点が見られる場合もあるという。これは、物理的な生活の「場」としては最低限の保障にとどまるものの、子どもと職員との間には一定の「関係」が結ばれており、時には子どもに何らかの役割が付与されるなど、「居場

所」機能が成立していると見ることができる。

そこで、良い点はそのままに、物理的な住環境の改善への試案が行なわれている。例えば安部は、児童8名で1ユニットの小規模化・個室化を基本とすること、職員の手厚い配置と分校を設置することなどを提案している。(安部, 2009) 川並らは、自治体の必要と一時保護所の非予測性に鑑みて、平均入所児童数の2倍を定員とし、男女の割合が一定しないことを前提にフレキシブルな部屋割りができる建築構造や、年齢性別の異なるきょうだいを分断せずに保護できる部屋を用意するなど、柔軟な対応ができる一時保護所の設置を提案している。(川並・井上, 2016) 茂木は、一つの児童相談所に一つ以上の一時保護所を設置して一時保護所数を増やすことで、グループホーム方式またはユニット制によるケアの小規模化をはかること、子どもが集団から逃げ込み一人になれるプライベートエリアとしての居室とパブリックスペースとしてのリビングを設置することなどを提案している。(茂木, 2018)

ここに提案されたような物理的な住環境としての「場」を改善する試みは、実は子どもと職員との「関係」、子ども同士の「関係」にも正の影響を与えるだろう。子どもがもっとも困難で不安定な時期を過す児童相談所一時保護所であるからこそ、生活の「場」としても他者から受け容れられる「関係」を結ぶ場としても、保護される子どもにとって居心地のよい「居場所」であることが必要だと考えられる。

3-3. 家族再統合と居場所

社会的養護は、家庭という「居場所」を失った子どもに家庭に代わる養育の場、すなわち物理的な生活の「場」と、職員から存在まると受け容れられる安心感と信頼「関係」、子ども集団における役割の付与という「居場所」を提供している。また退所した若者に対しても、そこに安定して存在し、立ち寄ることのできる実家的な存在として「居場所」機能の一部を提供していた。だが今日の社会的養護の役割はそれだけにとどまらない。社会的養護は、実父母と生活できない事情のある子どもにとって問題解決のゴールではなく、通過点に過ぎないという考え方から、今日では可能な限り早期の家庭復帰を目指し、それが見込めない場合には里親委託等により家庭的な環境での代替養育への措置変更を目指すこととされている。そのような支援目標に沿った業務を担うため、1999年から家庭支援専門相談員を、2012年からは里親支援専門相談員をそれぞれ児童福祉施設に配置することになった。今日の社会的養護が行なう、このような日常の養育を超えて実父母家庭に働きかける支援を、家族再統合支援または親子関係再構築支援という。

だが、家族再統合や親子関係再構築というのは言葉から想像するほど一様なものではない。

例えば、Muluccioらは家族再統合を「自宅外措置を受けた子どもを、実の家族と再び関係づける、計画に基づいた援助過程であり、子供たち、彼等の家族、里親、またはその他のサービス提供者への様々なサービスと支援を用いて行われるものである。その目標は、それぞれの子どもとその家族が、その時点でもっとも適切なレベルを回復し、維持することである。それは完全に家庭復帰をすることから家族の絆を確認するための面会を続ける等、様々な形がある」(Muluccio et al,1993)と広義に定義している。わが国でも広義にとらえる見方が採用されており、厚生労働省が2014年に作成した『社会的養護関係施設における親子関係再構築支援ガイドライン』において、親子関係再構築を「子どもと親がその相互の肯定的なつながりを主体的に回復すること」(厚生労働省,2014,6)と定義している。ここで想定されている支援は、家庭復帰に至るまでの支援だけではなく、その後の継続した支援、および親子分離を伴わず在宅指導となった親子の関係修復のための支援も含まれる。それに加えて、親子が一定の物理的距離を保ちながら納得しあえる関係を探ること、交流も望ましくない場合には子どもが親との関係について心の整理をしていくことまで含まれる非常に広義の内容である。また児童養護施設における家族再統合を家庭支援専門相談員への調査から分析した大澤は、家族再統合を「分離を経験した親子が、種々の支援により双方の課題を達成して、子育ての「場」としての「家庭」へ子どもが包摂されること、および物理的・心理的距離に関わらず親子の「関係」を維持すること」(大澤,2014,159)と定義した。ここでも子どもの完全な家庭復帰から、同居か別居かにこだわらない親子関係の修復、さらには子どもが親を諦めることから始まるあらたな親子「関係」の構築まで、幅広くとらえられていた。

興味深いことには、家族再統合や親子関係再構築を定義する言葉に「場」や「関係」という「居場所」の構成要素と類似の言葉が使われている。だがその内容は家族再統合の定義と同様に一様でない。もっとも統合度の高い家庭復帰は子どもが実親と生活を再び共にするため、子どもの物理的な生活の「場」が実親の家庭に存在することになる。それは同時に親と子の「関係」が相互承認的な関係に回復したことを意味している。なぜなら親子関係の回復を見ないまま、措置解除されて家庭復帰することは、再虐待のリスクが高く、想定できないからである。したがって、家庭復帰とは実親の家庭が再び子どもの「居場所」としての機能を回復した状態を指しているといえる。

その一方で、統合度の低い家族再統合は新たな親子「関係」と説明されるが、実際には親子の相互承認的な「関係」が結ばれたわけではない。子どもが親には親の困難な事情があることを理解し、今後とも親には頼れないことを受けとめ、将来的に親の存在を許せるようになるよう心を整理していくこと、それはもはや親子「関係」というより、子どもの親への一方的な「眼差し」に近いのではないか。そこには子どもが「受け容れられている」と感じられる信頼「関係」も、家族のメンバーとしての役割の付与も存在しない。生活のための物理的な「場」を親と共有することもない。子どもの「居場所」としての機能は、親の生活の「場」にも、親子の「関係」にも存在しないことになる。その代わりに、子どもは実親に代わる他者との間に相互承認的な「関係」を結び、年齢が低いなど場合によっては元の家庭以外の家庭を生活の「場」として「居場所」が得られるよう支援される。

もちろん、家族再統合が完全な家庭復帰か分離かの二者択一ではなく、その両極の間でそれぞれの親子にとって最適な「関係」を見つけることであるように、子どもにとって「居場所」機能を一部だけ回復した家族再統合もあり得るのかもしれない。子どもの年齢が成人に近づけば、親との生活の「場」の共有と親との相互承認的な「関係」の構築は必ずしも不可分のものではなくなるからだ。子どもの「居場所」をひとつに限定する必要はなく、部分的にしか機能を発揮しない「居場所」があってもすぐに問題になるわけではない。施設退所しても施設が引き続き「居場所」機能の一部を提供することも可能であろうし、前節でみたピアグループのサポートを得ることや、学校や職場に新たな「居場所」を見出すこともあるだろう。子ども自身が将来自分の家族を築くことで新たな「居場所」を得ることもある。重要なのは、措置解除や措置変更の際に、どこがその子どもにとって「居場所」になり得るのかの見極めであると考えられる。

4. おわりに

先行研究からは、「居場所」とは自分の身体が生きて存在する物理的な「場」とするとともに、他者との相互承認的な「関係」がある場であると整理できた。そこに存在することを他者から受け容れられ、集団内での役割を付与される場でもあった。このような「居場所」の機能を社会的養護について検討した結果、実父母に養育されない子どもに対して、社会的養護は物理的な生活の「場」を提供するとともに、職員との信頼「関係」があり、そこにいることを受け容れられ、子ども集団の内部に自己のポジションを得られる場でもあった。社会的養護に至る以前の児童相談所一時保護所は、「居場所」と

しての機能を最小限果たしているものの、物理的な生活環境の改善が課題であった。社会的養護の出身者は「居場所」に対して生活の「場」を求めているわけではないが、いつでも立ち寄り情緒的サポートが受けられる実家的な役割を期待していた。社会的養護の課題である家族再統合は、家庭復帰できる家庭は子どもにとって「居場所」機能を回復している一方で、新しい親子の「関係」を構築するにとどまる場合には「居場所」機能が失われたままで、一様ではなかった。

これらの知見を踏まえ、最後に社会的養護と子どもの「居場所」の課題と展望を述べる。第一に、社会的養護にせよ一時保護にせよ、実父母に代わる代替養育の場が子どもにとって「居場所」と感じられることは最低限必要なことであろう。自分が専有できるスペースがあり、素のままの自分でいられる仲間がいること、そこにいることをあたりまえのように喜んでくれる大人がいること、権利が侵害されず、守られていると実感できることが必要である。無論実父母に代わる他者との間に信頼「関係」を結ぶことは一朝一夕にできることではない。一時保護は他者との安定した「関係」を築くには時間的制約がある。だがたとえ短期間の保護であっても、あたりまえの生活が保障され、職員が自分にしっかり向き合ってくれていると感じることができれば、子どもは受け容れられていると感じることができるだろう。そのためには、養育単位の小規模化は有効であると考え。養育単位が小さくなり家庭的な養育であるほど、職員と子どもとの「関係」は濃密なものになる。ただし、そこには関係の近さゆえの衝突や一人の職員の抱え込みの問題が生じ安いに留意しなければならない。

第二に、家族再統合に際しては、措置解除後はどこが子どもの「居場所」となるのかという見極めが重要である。家庭復帰となるか里親委託となるか、あるいは社会的自立となるか、それぞれの親子に最適な再統合の形があるように、必ずしも実親の生活の「場」が子どもの「居場所」機能を回復できるわけではない。そのため、子どもが「居場所」に期待するものをどこがどのように提供できるのか、どのように役割分担していくのかという視点のアセスメントが必要である。現在も社会的養護は退所した子どもとその家族へのアフターケアを行なっているが、今後は社会的養護自体が「居場所」であることに加えて、情緒的サポート、課題解決の手段的サポート、共に生きていくと感じられる仲間によるサポートなど、退所した子どもや若者が今必要としているサポートが変化していないか、適切なサポートへのアクセスができていくかをマネジメントする役割を担うことも必要になるだろう。

第三に、親子分離を伴わず社会的養護には至らなかつ

た子どもの「居場所」についての配慮が必要であろう。社会的養護の対象者数は受け皿にあらかじめ規定されるため、必然的にリスクの高い子どもから措置される。虐待が確認されていても程度が軽微であったり、親が児童福祉司の指導を受け入れている場合には在宅指導となることが多い。子どもにとっては物理的な生活の「場」はかろうじて保障されているものの、生活の安定性に欠け、親との「関係」も緊張したものになり、受け容れられていると感じられないかもしれない。そのため、実親と生活の「場」を共有しながら、そこが「居場所」と感じられない子どもへのケアが必要である。例えば林が「家族をひらく」と表現したように（林,2008）養育を親だけに限定せず積極的に親族を巻き込んでいく支援は可能であろう。また児童福祉施設や里親等の社会的養護の資源を在宅指導のケースでも柔軟に活用していくことも検討すべきである。緊張「関係」が高まった親子双方のためのレスパイトでショートステイを利用したり、ペアレンティングトレーニングの場として活用することもあるだろう。その他、学校や地域の放課後支援も在宅指導の子どもの「居場所」となり得る。子どもの生命の安全確保は大前提だが、地域での子どもの「居場所」の確保も忘れてはならない。

第四に、第二、第三の点とも連動して、社会的養護に措置されているか否かという二者択一で子どもの「居場所」が決まるわけではないということを支援者が意識する必要がある。子どもの生活の「場」が変化しても、子どもの生活それ自体は連続したものである。社会的養護に措置中は施設が「居場所」だが、措置解除されればもう「居場所」ではなくなるというものではない。子どもが一度「居場所」と感じられたところは生活の「場」が変化するたびに失うのではなく、子どもが必要とする限りいくつもの「居場所」を持っていると感じられるような、柔軟で連続した支援が求められていると考える。

ここに挙げた課題と展望は決して新しい指摘ばかりではない。社会的養護に携わる人々が子どもたちの安心・安全な生活の提供に尽力していることは疑うべくもないが、物理的な生活環境や運用にまだ改善の可能性があると考え。本研究が社会的養護のもとにある子どもの「居場所」の改善の一助になることを願っている。

参考文献

- 1) 安部計彦 (2009) : 一時保護所の子どもと支援, 明石書店
- 2) 土井高德 (2011) : 子どもの居場所と社会的自立の課題にどう向き合うか?, 社会的養護とファミリーホーム, 2, 102-105

- 3) 萩原健次郎 (2001): 子ども・若者の居場所の条件, 田中治彦編著: 子ども・若者の居場所の構想: 学陽書房, 51-65
- 4) 萩原健次郎 (2004): 居場所が生まれる場を構想する, 青少年問題, 51 (1), 16-21
- 5) 萩原健次郎 (2009): 子ども・若者にとっての居場所の意味再考: 身体的自己の抑圧と生成の関係構造分析から, 立教大学教育学科研究年報, 53, 65-77
- 6) 林浩康 (2008): 子ども虐待時代の新たな家族支援—ファミリーグループ・カンファレンスの可能性, 明石書店
- 7) 川並利治, 井上景 (2016): 小規模一時保護所の設置と検討課題, 和田一郎編著: 児童相談所一時保護所の子どもと支援, 明石書店, 163-188
- 8) 厚生労働省 (2014): 社会的養護関係施設における親子関係再構築支援ガイドライン
- 9) 黒川真咲 (2018): 諸外国における里親制度の実態から考える, 浅井春夫・黒田邦夫編著: <施設養護か里親制度か>の対立軸を超えて, 明石書店, 61-79
- 10) 黒田邦夫 (2018): 日本に児童養護が培ってきたものを土台とした方向性を提起する, 浅井春夫・黒田邦夫編著: <施設養護か里親制度か>の対立軸を超えて, 明石書店, 213-237
- 11) 増山均 (2014): 子どもの居場所とは何か, 子どもと読書, 405, pp2-5
- 12) 茂木健司 (2018): 児童相談所・一時保護改革で問われていることは何か, 浅井春夫・黒田邦夫編著: <施設養護か里親制度か>の対立軸を超えて, 明石書店, 149-175
- 13) Maluccio, A, Warsh, R and Pine, B (1993): Family Reunification: An Overview TOGETHER AGAIN — FAMILY REUNIFICATION IN FOSTER CARE, Child Welfare League of America, Washington, DC, 3-20
- 14) 中島喜代子, 廣出円, 小長井明美 (2007): 居場所概念の検討, 三重大学教育学部研究紀要, 58, 77-97
- 15) 大澤朋子, 和秀俊, 岡桃子, 鈴木勲 (2011): 一時保護所の子どもの暴力予防のためのアプローチモデルの構築, 子どもの虐待とネグレクト, 13 (1), 15-31
- 16) 大澤朋子 (2014): 児童養護施設における家族再統合—「場」への包摂と「関係」への収斂
- 17) 大澤朋子 (2016): 混合処遇による一時保護所の困難の構造, 社会福祉, 57, 79-90
- 18) 杉本希映, 庄司一子 (2007): 子どもの「居場所」研究の動向と課題, カウンセリング研究, 40 (1), 81-91
- 19) 住田正樹 (2003): 子どもたちの「居場所」と対人的世界, 住田正樹・南博文編著: 子どもたちの「居場所」と対人的世界の現在, 九州大学出版会, 3-20

- 20) 住田正樹 (2004): 子どもの発達と子どもの居場所, 青少年問題, 51 (1), 10-15
- 21) 田中治彦 (2001): 子ども・若者の変容と社会教育の課題, 田中治彦編著: 子ども・若者の居場所の構想, 学陽書房, 15-35
- 22) 田中治彦 (2015): 子ども・若者の居場所, 子どもと読書, 414, 2-5
- 23) 田中禮子 (2010): 社会的養護の退所者が居場所に求めているもの, 吉備国際大学研究紀要, 20, 87-97

参考資料

- 1) 厚生労働省 (2017): 社会的養護の現状について (参照資料) 平成 29 年 12 月, <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000187952.pdf>
- 2) 新たな社会的養育の在り方に関する検討委員会 (2017): 新しい社会的養育ビジョン, <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000173888.pdf>
- 3) 深谷和子ほか編 (2008): 特集子どもの居場所づくり, 児童心理, 62 (5)
- 4) 深谷和子ほか編 (2009): アフタースクール—放課後の子どもたちの居場所のいま, 児童心理, 63 (3)
- 5) 深谷和子ほか編 (2017): 特集「自分の居場所」がない子, 児童心理, 71 (13)
- 6) 子どもの権利条約総合研究所編 (2013): 子どもの居場所ハンドブック, 日本評論社
- 7) 日本子ども家庭総合研究所研究企画・情報部情報企画室編 (1999): 子ども家庭福祉情報, 15
- 8) 親子読書地域文庫全国連絡会編 (2014): 特集子どもの居場所, 子どもと読書, 405
- 9) 親子読書地域文庫全国連絡会編 (2015): 特集子どもの居場所 Part2, 子どもと読書, 414
- 10) 杉山千佳編 (2005): 子どものいる場所—今、子どもたちはどこにいるか, 現代のエスプリ, 457
- 11) 全日本社会教育連合会編 (2006a): 社会教育, 61 (1)
- 12) 全日本社会教育連合会編 (2006b): 社会教育, 61 (2)
- 13) 日本住宅協会 (2016): 住宅, 65 (7)